

# 東北町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	—	—	—	—	—	—

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

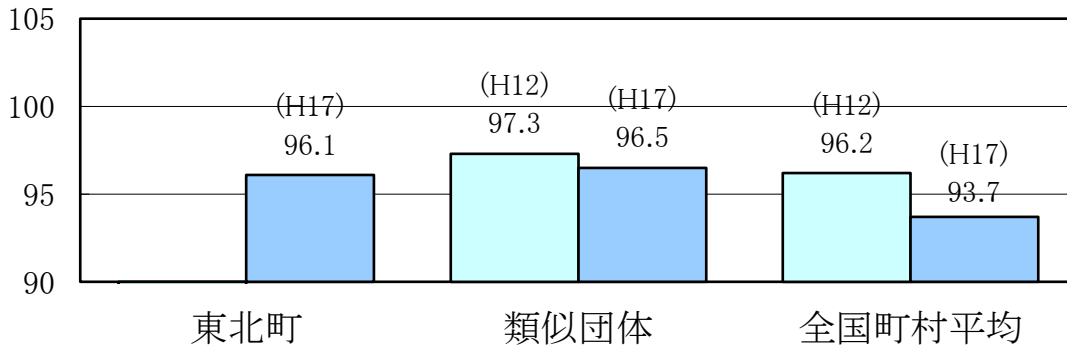
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	197	834,705	97,374	343,380	1,275,459	6,474

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### (3) 特記事項

平成17年3月31日合併

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東北町	44.9 歳	355,726 円	385,765 円
			386,789 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	43.4 歳	346,489 円	383,885 円
			373,367 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額			
東北町	51.0 歳	310,588 円	323,526 円			
			325,404 円			
			うち用務員	50.8 歳	303,450 円	311,100 円
			うち自動車運転手	54.6 歳	321,700 円	347,970 円
			うちその他	47.6 歳	304,233 円	307,367 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円			
類似団体	49.8 歳	309,437 円	332,385 円			
			327,844 円			
民間事業者平均	52.4 歳	—	345,412 円			

③看護保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東北町	33.3 歳	275,300 円	282,094 円
			281,012 円
国	37.5 歳	295,007 円	326,134 円
類似団体	43.0 歳	332,441 円	355,349 円
			340,982 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成17年4月1日現在)

区分	東北町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	131,900 円	140,700 円	—	—
	中学卒	120,600 円	128,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成17年4月1日現在)

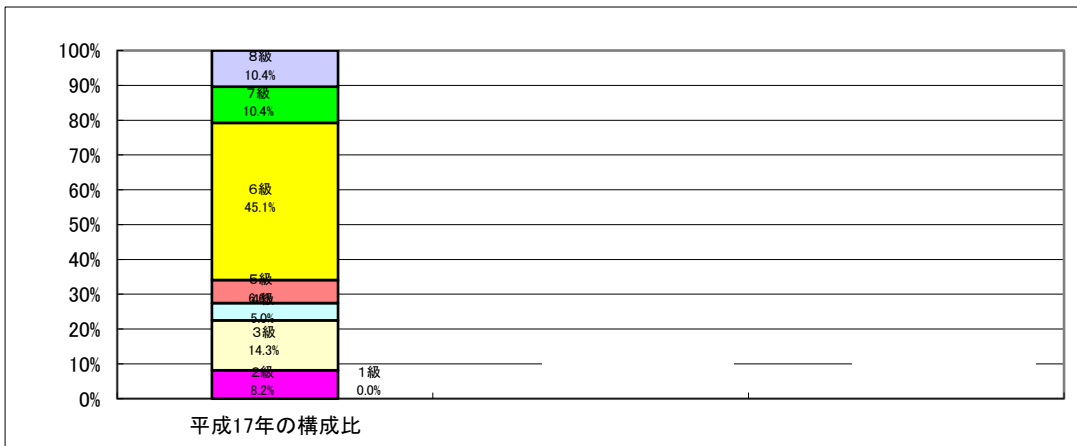
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	291,100 円	344,600 円	394,500 円
	高校卒	234,900 円	303,100 円	354,700 円
技能労務職	— 円	— 円	281,800 円	

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	0 人	0.0 %
2 級	主事	15 人	8.2 %
3 級	主査	26 人	14.3 %
4 級	主任主査	9 人	5.0 %
5 級	主幹	12 人	6.6 %
6 級	課長補佐、事務局次長、総括主幹	82 人	45.1 %
7 級	課長、事務局長、副参事	19 人	10.4 %
8 級	参事	19 人	10.4 %

- (注) 1 東北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

東 北 町				国			
1人当たり平均支給額(16年度)				—			
1,738 千円							
(16年度支給割合)				(16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.4 月分		3.0 月分		1.4 月分	
(1.6) 月分		(0.7) 月分		(1.6) 月分		(0.7) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5～15%				・役職加算 5～20%			
				・管理職加算 10～25%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

東 北 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	25,360 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)	—			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	—			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)	—			%
手当の種類(手当数)				7
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症等防疫作業手当	右記業務に従事した職員	防疫作業に従事したとき	作業1日につき290円	
変死人等取扱作業手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の変死人処理作業に従事したとき	作業1日につき1,500円	
精神保健業務手当	右記業務に従事した職員	精神保健鑑定医の診察に立ち会ったとき	作業1日につき290円	
特定毒物等取扱手当	右記業務に従事した職員	特定毒物の調整若しくは散布又は散布の実地指導に従事したとき	作業1日につき290円	
町税等徴収事務手当	右記業務に従事した職員	町税等の徴収に従事したとき	1日につき400円	
災害応急作業等手当	右記業務に従事した職員	巡回監視及び災害状況の調査に従事したとき	作業1日につき400円	
用地買収交渉手当	右記業務に従事した職員	用地買収のための交渉に従事したとき	従事した日、1日につき500円	

##### (4) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	—	千円
支給実績(平成15年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	—	千円

(5) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)	
扶養手当 (月額)	配 偶 者		13,500円	同じ	— 千円	— 円	
	配偶者以外	1人目	配偶者扶養	6,000円	同じ	— 千円	— 円
			配偶者非扶養	6,500円	同じ	— 千円	— 円
		配 偶 者 無		11,000円	同じ	— 千円	— 円
		2人目		6,000円	同じ	— 千円	— 円
	3人目以上1人につき		5,000円	同じ	— 千円	— 円	
	16～22歳の子1人につき		5,000円	同じ	— 千円	— 円	
住居手当 (月額)	借家(借間)		27,000円以内	同じ	— 千円	— 円	
	持ち家		月額3,000円	異なる	新築または購入後5年まで月額2,500円	— 千円 — 円	
通勤手当 (月額)	交通機関(運賃相当額)		55,000円以内	同じ	— 千円	— 円	
	自動車等利用(通勤2km以上)		35,000円以内	同じ	— 千円	— 円	
管理職手当 (月額)	管理又は監督の地位にある職員		給料月額に4～10%を乗じた額	同じ	— 千円	— 円	
寒冷地手当 (11～3月の月額)	世帯主	扶養親族のある職員	17,800円	同じ	— 千円	— 円	
		扶養親族のない職員	10,200円				
	その他の職員		7,360円				
単身赴任手当	配偶者と別居する場合支給		月額 23,000～68,000円	同じ	— 千円	— 円	
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間に勤務した場合支給		1時間当たり給与額×135/100	同じ	— 千円	— 円	
夜間勤務手当	午後10時～午前5時までの間勤務した場合に支給		1時間当たり給与額×25/100	同じ	— 千円	— 円	

5 特別職の報酬等の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給料	町 長 助 役 収 入 役	777,000 607,000 562,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
				798,000 円 / 777,000 円	642,000 円 / 607,000 円	612,000 円 / 562,000 円	
報酬	議 長 副 議 長 議 員	287,000 233,000 225,000	円	314,800 円 / 282,000 円	266,000 円 / 226,000 円	255,000 円 / 206,000 円	
期末手当	町 長 助 役 収 入 役	(平成16年度支給割合)					
		—	月分	—	月分	—	月分
		—	月分	—	月分	—	月分
	(平成16年度支給割合)						
退職手当	議 長 副 議 長 議 員	—	月分	—	月分	—	月分
		—	月分	—	月分	—	月分
		—	月分	—	月分	—	月分
退職手当	町 長 助 役 収 入 役	(算定方式)		(支給時期)			
		給料×年数×550/100		任期毎			
		給料×年数×320/100		任期毎			
		給料×年数×290/100		任期毎			

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

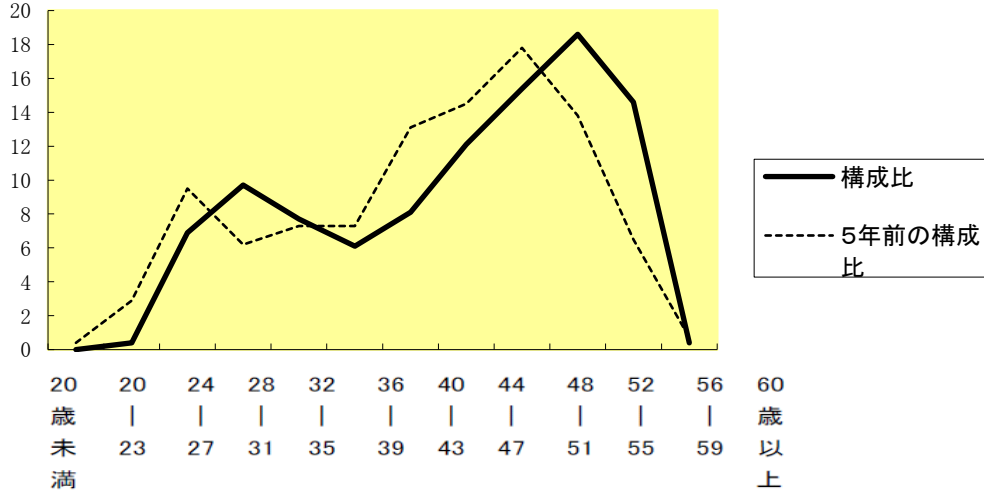
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	4	4	0	合併により組織再編
	総務	55	52	△3	
	税務	16	17	1	
	民生	38	35	△3	
	衛生	19	20	1	
	農林水産	24	25	1	
	商工	11	9	△2	
	土木	23	17	△6	
	小 計	190	179	△11	[参考:類似団体の職員数 156]
部 特 別 行 政	教育	34	39	5	合併により組織再編
	小 計	34	39	5	[参考:類似団体の職員数 48]
門 等 公 会 計 企 業 部	水道	11	9	△2	合併により組織再編
	下水道	9	9	0	
	その他	14	11	△3	
	小 計	34	29	△5	
合 計		258	247	△11	
		[ — ]	[ 250 ]	[ — ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成17年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 1	人 17	人 24	人 19	人 15	人 20	人 30	人 38	人 46	人 36	人 1	人 247

### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

#### ① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	49名の純減

#### ② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在の247名から49名減の198名とする。
---------------------------------

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成16年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	—	—	—	—	—

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	5	22,727	3,064	9,391	35,182	7,036

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

平成17年3月31日合併

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東北町	46.8 歳	390,483 円	586,367 円
団体平均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

東 北 町		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,844 千円		1,738 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

東 北 町			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	— 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	—	千円
支給実績(平成15年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	—	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		国の制 度との 異 同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)	
扶養手当 (月額)	配 偶 者	13,500円	同じ		— 千円	— 円	
	配 偶 者 以 外	配 偶 者 扶 養	6,000円	同じ		— 千円	— 円
		配 偶 者 非 扶 養	6,500円	同じ		— 千円	— 円
		配 偶 者 無	11,000円	同じ		— 千円	— 円
		2人目	6,000円	同じ		— 千円	— 円
	3人目以上1人につき	5,000円	同じ		— 千円	— 円	
16～22歳の子1人につき	5,000円	同じ		— 千円	— 円		
住居手当 (月額)	借家(借間)	27,000円以内	同じ		— 千円	— 円	
	持ち家	月額3,000円	異なる	新築または 購入後5年 まで月額 2,500円	— 千円	— 円	
通勤手当 (月額)	交通機関(運賃相当額)	55,000円以内	同じ		— 千円	— 円	
	自動車等利用(通勤2km以上)	35,000円以内	同じ		— 千円	— 円	
管理職手当 (月額)	管理又は監督の地位にある 職員	給料月額に8% を乗じた額	同じ		— 千円	— 円	
寒冷地手当 (11～3月の 月額)	世帯主	扶養親族のある職員	17,800円	同じ	— 千円	— 円	
		扶養親族のない職員	10,200円				
	その他の職員	7,360円					
休日勤務手 当	休日において正規の勤務時 間に勤務した場合支給	1時間当たり給 与額×135/100	同じ		— 千円	— 円	
夜間勤務手 当	午後10時～午前5時までの間 勤務した場合に支給	1時間当たり給 与額×25/100	同じ		— 千円	— 円	

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	増減なし

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在の5名を維持する。
----------------------